

Question

1 資金の減少・資金ショートを防ぐには

Q. 資金の減少や資金ショートを防ぐには、どのような方法があるか？

要旨 事前に作成した経営計画書に沿った、資金繰り計画と資金繰り実績を組み合わせ、将来の予測資金繰りを把握する必要があります。

解説

1. 資金繰り管理をしっかり行う

当面の資金繰りは回っていても、手元資金が減少傾向にある場合、先々資金不足や資金ショートという事態に陥りかねません。

このような事態を未然に防ぐためには、資金繰り管理をしっかり行うことが有効です。

具体的には、①精度の高い資金繰り計画を作成すること ②資金繰り計画と実績との差異を分析しその後の資金繰り計画に活かすこと、が必要です。

2. 具体例

図の資金繰り表（実績と予定の組み合わせ）では、4月の実績と5月と6月の予測（計画）が記載されています。

6月末資金有高は▲1,000と予測されており、6月の資金不足額が把握できるということです。

資金不足の原因として考えられるのは、①予定の資金繰り表の設定がおかしくなかったか

②4月実績に異常な数値がなかったか

ということが挙げられます。

まず①について、経営計画書と照らし合わせて検討しなければなりません。②については、売掛金回収が予定よりも1,000減少しており、その原因を確認する必要があります。

予定と実績を見比べることで、原因追及と対策を同時に行うことができます。

このような検討事項を検証し、資金繰り計画を見直す必要もあります。

月 項目／実・予	×1年4月		×1年5月		×1年6月	
	実績	予定	予測	予定	予測	予定
前月末資金有高	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000	5,000
經常収入						
売上高	5,000	6,000	6,000	6,000	5,000	5,000
売掛金回収	10,000	11,000	11,000	11,000	9,000	9,000
その他	0	0	0	0	0	0
經常収入計	15,000	17,000	17,000	17,000	14,000	14,000
經常支出						
仕入れ	2,000	3,000	3,000	3,000	5,000	5,000
買掛金決済	6,000	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000
その他	0	0	0	0	0	0
經常支出計	8,000	8,000	8,000	8,000	11,000	11,000
經常収支	7,000	9,000	9,000	9,000	3,000	3,000
投資収入						
機械等売却	0	0	0	0	0	0
保険金収入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
投資収入計	0	0	0	0	0	0
投資支出						
機械等購入	0	10,000	10,000	0	0	0
定期性預金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
その他	0	0	0	0	0	0
投資支出計	2,000	12,000	12,000	2,000	2,000	2,000
投資収支	-2,000	-12,000	-12,000	-2,000	-2,000	-2,000
財務収入						
短期借入金	0	10,000	10,000	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0	0
役員借入金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
財務収入計	0	10,000	10,000	0	0	0
財務支出						
短期借入金	0	0	0	0	0	0
長期借入金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
役員借入金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
財務支出計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財務収支	-5,000	5,000	5,000	-5,000	-5,000	-5,000
月中資金増減額	0	2,000	2,000	2,000	-4,000	-4,000
当月末資金有高	1,000	3,000	3,000	5,000	-1,000	1,000

予定と実績が同時に分かる資金繰り表の作成で将来の資金不足を未然に防ぐ

〈ご提案のポイント〉

- ・資金繰り計画と実績を同時に把握して差異を分析することで、将来の資金繰りを予測することができます。

1. 資金繰り管理をしっかり行う

当面の資金繰りは回っていても、手元資金が減少傾向にある場合、先々資金不足や資金ショートという事態に陥りかねません。

このような事態を未然に防ぐためには、資金繰り管理をしっかり行うことが有効です。

具体的には、①精度の高い資金繰り計画を作成すること、②資金繰り計画と実績との差異を分析しその後の資金繰り計画に活かすこと、が必要です。

2. 移り変わる資金の状況

いかに精度の高い資金繰り計画を作成ができたとしても、内的・外的環境の変化によって、資金の流れは変化します。それらをいち早く察知できるかが、不測の事態にも対応することができる第一歩なのではないでしょうか。

当初の計画と何が変化したのか、今後起こり得ることは何が予測できるのかを資金繰り表から察知できれば、資金ショートを防ぐことにつながります。

3. 変化の検討と対策

変化をいち早く察知し、その変化が内的要因なのか、外的要因なのかを検討しなければなりません。

内的要因として

- ・回収業務に落ち度はないか
- ・不要な支出がないのか（過剰仕入など）

外的要因として

- ・得意先の経営状況
- ・自社のブランドの世間からの訴求具合（自社商品が廃れていないか）

これらを検討し、対策を講じなければなりません。

資金繰り表からもこのような状況の変化は読み取れるものです。そのためにも、計画と実績が同時に認識できる資金繰り表の作成をお勧めします。また、予定の資金繰りの金額についても、環境の変化等に応じて変更すべきでしょう。